

平成 30 年 度

宮 代 町 一 般 会 計 補 正 予 算 書  
特 別 会 計

埼玉県南埼玉郡宮代町

# 目 次

## 一 般 会 計

平成30年度宮代町一般会計補正予算（第4号）……………	1 頁
-----------------------------	-----

## 特 別 会 計

平成30年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）……………	33 頁
平成30年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第3号）……………	45 頁
平成30年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）……………	57 頁
平成30年度宮代町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）……………	67 頁

平成 30 年 度

宮代町一般会計補正予算(第4号)  
( 附 予 算 説 明 書 )

## 平成30年度宮代町一般会計補正予算（第4号）

平成30年度宮代町の一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ96,779千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,374,061千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更及び廃止は、「第3表 地方債補正」による。

平成31年 2月21日提出

宮代町長 新井 康之

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
13 国庫支出金		1,058,143	4,330	1,062,473
	1 国庫負担金	786,758	1,337	788,095
	2 国庫補助金	262,289	3,155	265,444
	3 国庫委託金	9,096	△162	8,934
14 県支出金		618,046	△8,120	609,926
	1 県負担金	417,363	△1,303	416,060
	2 県補助金	142,734	△6,817	135,917
16 寄附金		60,000	5,000	65,000
	1 寄附金	60,000	5,000	65,000
17 繰入金		669,353	8,064	677,417
	2 基金繰入金	393,890	8,064	401,954
19 諸収入		203,178	605	203,783
	4 雑入	187,634	605	188,239
20 町債		725,052	86,900	811,952
	1 町債	725,052	86,900	811,952
歳入合計		10,277,282	96,779	10,374,061

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		104,677	△5,873	98,804
	1 議会費	104,677	△5,873	98,804
2 総務費		1,807,708	3,116	1,810,824
	1 総務管理費	1,462,920	6,722	1,469,642
	2 徴税費	261,012	△3,606	257,406
3 民生費		3,683,297	1,611	3,684,908
	1 社会福祉費	2,229,726	△1,680	2,228,046
	2 児童福祉費	1,433,801	3,453	1,437,254
	3 国民年金事務取扱費	19,770	△162	19,608
4 衛生費		815,809	△7,786	808,023
	1 保健衛生費	338,284	11	338,295
	2 清掃費	477,525	△7,797	469,728
6 農林水産業費		262,520	△4,486	258,034
	1 農業費	262,520	△4,486	258,034
7 商工費		60,704	1,949	62,653
	1 商工費	60,704	1,949	62,653
8 土木費		1,143,506	△37,033	1,106,473
	1 道路橋りょう費	232,378	△35,133	197,245
	2 都市計画費	911,128	△1,900	909,228
10 教育費		1,009,464	145,281	1,154,745
	2 小学校費	179,186	55,425	234,611
	3 中学校費	108,046	81,000	189,046
	4 社会教育費	215,662	8,856	224,518
	歳出合計	10,277,282	96,779	10,374,061

第 2 表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	O A 管理事業	4,841
3 民生費	2 児童福祉費	学童保育所整備事業	9,770
4 衛生費	1 保健衛生費	狂犬病予防事業	130
5 農林水産業費	1 農業費	農業経営基盤強化 対策事業	1,461
7 商工費	1 商工費	プレミアム付商品券 発行事業	2,349
8 土木費	1 道路橋りょう費	主要町道整備事業	962
8 土木費	2 都市計画費	東武動物公園駅 東口周辺整備事業	65,223
8 土木費	2 都市計画費	排水路維持管理事業	15,120
9 消防費	1 消防費	消防総務事業	41,846
10 教育費	2 小学校費	小学校施設管理事業	55,080
10 教育費	3 中学校費	中学校施設管理事業	81,000
10 教育費	4 社会教育費	公民館管理運営事業	8,856

## 第 3 表 地 方 債 補 正

### 1 追 加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 小学校空調設備 設 置 事 業	42,600	普通貸借 又 は 証券発行	年 5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。
2 中学校空調設備 設 置 事 業	63,800	同 上	同 上	同 上

### 2 変 更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 道路舗装 修繕事業	19,800	普通貸借 又 は 証券発行	年 5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。	8,500	普通貸借 又 は 証券発行	年 5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。

### 3 廃 止

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	備 考
1 橋りょう維持管理事業	8,200	入札不落に伴う廃止

平成 30 年 度

宮代町一般会計補正予算(第4号)に関する説明書

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
13 国庫支出金	1,058,143	4,330	1,062,473
14 県支出金	618,046	△8,120	609,926
16 寄附金	60,000	5,000	65,000
17 繰入金	669,353	8,064	677,417
19 諸収入	203,178	605	203,783
20 町債	725,052	86,900	811,952
歳入合計	10,277,282	96,779	10,374,061

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	104,677	△5,873	98,804
2 総務費	1,807,708	3,116	1,810,824
3 民生費	3,683,297	1,611	3,684,908
4 衛生費	815,809	△7,786	808,023
6 農林水産業費	262,520	△4,486	258,034
7 商工費	60,704	1,949	62,653
8 土木費	1,143,506	△37,033	1,106,473
10 教育費	1,009,464	145,281	1,154,745
歳出合計	10,277,282	96,779	10,374,061

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
			△5,873
		5,000	△1,884
△5,449			7,060
		605	△8,391
△1,771			△2,715
2,349			△400
△29,086	△19,500		11,553
30,167	106,400		8,714
△3,790	86,900	5,605	8,064

2. 歳入

(第13款) 国庫支出金 (第1項) 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 民生費国庫負担金	786,758	1,337	788,095	3 保険基盤安定負担金	1,337
計	786,758	1,337	788,095		

(第13款) 国庫支出金 (第2項) 国庫補助金

4 土木費国庫補助金	167,335	△29,086	138,249	1 道路橋りょう費補助金	△27,136
				2 都市計画費補助金	△1,950
5 教育費国庫補助金	2,827	29,892	32,719	1 小学校費補助金	12,312
				2 中学校費補助金	17,030
				3 社会教育費補助金	550
6 商工費国庫補助金	0	2,349	2,349	1 商工費補助金	2,349
計	262,289	3,155	265,444		

(第13款) 国庫支出金 (第3項) 国庫委託金

2 民生費国庫委託金	8,861	△162	8,699	2 国民年金事務取扱費委託金	△162
計	9,096	△162	8,934		

(第14款) 県支出金 (第1項) 県負担金

1 民生費県負担金	414,363	△1,303	413,060	3 保険基盤安定負担金	△1,303
-----------	---------	--------	---------	-------------	--------

14. 県支出金

(単位：千円)

説明	補正理由
国民健康保険保険基盤安定負担金	(住民課) 事業実績 ・保険基盤安定負担金額の確定

社会資本整備総合交付金	(まちづくり建設課) 事業実績 ・道路舗装修繕事業及び橋りょう維持管理事業の実績確定
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	(まちづくり建設課) 事業実績 ・耐震診断及び耐震工事等の実績確定
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	(教育推進課) 国施策による小学校空調設備設置事業に係る臨時特例交付金 ・補助率 1/3
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	(教育推進課) 国施策による中学校空調設備設置事業に係る臨時特例交付金 ・補助率 1/3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	(教育推進課) 埋蔵文化財発掘調査費の増に伴う追加交付 ・補助率 1/2
プレミアム付商品券発行事業補助金	(産業観光課) 国施策によるプレミアム付商品券発行事業に係る事務費補助金 ・補助率 10/10

基礎年金等事務費交付金	(住民課) 事業実績 ・制度改正に係る電算システム改修費に対する事務費交付金の減
-------------	--

国民健康保険保険基盤安定負担金	△1,383	(住民課) 事業実績 ・保険基盤安定負担金額の確定
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	80	(住民課) 事業実績 ・保険基盤安定負担金額の確定

(第14款) 県支出金 (第1項) 県負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
計	417,363	△1,303	416,060		

説明	補正理由

(第14款) 県支出金 (第2項) 県補助金

2 民生費県補助金	111,625	△5,321	106,304	1 社会福祉費補助金	△5,321
4 農林水産業費県補助金	15,566	△1,771	13,795	1 農業費補助金	△1,771
6 教育費県補助金	4,510	275	4,785	3 社会教育費補助金	275
計	142,734	△6,817	135,917		

重度心身障害者医療費補助金	△3,975	(福祉課)
	事業実績 ・重度心身障害者医療費の支給見込額の減	
埼玉県障害者生活支援事業補助金	△1,346	(福祉課)
	事業実績 ・在宅重度心身障害者手当等の執行見込額の減	
新規就農総合支援事業補助金	△2,947	(産業観光課)
	事業実績 ・新規就農総合支援事業補助金の額の確定	
食料産業・6次産業化交付金	300	(産業観光課)
	埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業費補助金の新規採択 ・補助率 1/2	
経営体育成条件整備事業費補助金	876	(産業観光課)
	国施策による平成30年台風24号により農業栽培施設の被害を受けた被災農業者に対する被災農業者向け経営体育成支援事業に係る補助金 ・補助率 3/10	
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金		(教育推進課)
	埋蔵文化財発掘調査費の増に伴う追加交付 ・補助率 1/4	

(第16款) 寄附金 (第1項) 寄附金

1 総務費寄附金	60,000	5,000	65,000	1 総務費寄附金	5,000
計	60,000	5,000	65,000		

総務費寄附金	(企画財政課)
	ふるさと納税の増

(第17款) 繰入金 (第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	222,845	8,064	230,909	1 財政調整基金繰入金	8,064
計	393,890	8,064	401,954		

財政調整基金繰入金	(企画財政課)
	財源調整

(第19款) 諸収入 (第4項) 雑入

2 雑入	174,000	605	174,605	3 雑入	605
計	187,634	605	188,239		

後期高齢者保健事業等補助金	(住民課)
	埼玉県コバトン健康マイレージ歩数計の購入費用に係る補助金

(第20款) 町債 (第1項) 町債

2 土木債	117,700	△19,500	98,200	1 道路舗装修繕事業	△11,300
-------	---------	---------	--------	------------	---------

道路舗装修繕事業	(企画財政課)
----------	---------

20. 町債

一般会計

## (第20款) 町債

## (第1項) 町債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
				4 橋りょう維持管理事業	△8,200
4 教育債	30,800	106,400	137,200	1 小学校施設整備事業	42,600
				3 中学校施設整備事業	63,800
計	725,052	86,900	811,952		

説 明	補 正 理 由
	事業実績 ・事業費の確定等に伴う減
橋りょう維持管理事業	(企画財政課)
	事業実績 ・入札不落到に伴う地方債の皆減
小学校空調設備設置事業	(企画財政課)
	小学校空調設備設置に対する地方債 ・充当率 100%
中学校空調設備設置事業	(企画財政課)
	中学校空調設備設置に対する地方債 ・充当率 100%

3. 歳 出

(第1款) 議会費 (第1項) 議会費

(単位：千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	104,677	△5,873	98,804				△5,873
<b>(3) 議会運営事業</b>				<b>(議会事務局)</b>			
	70,555	△4,607	65,948				△4,607
<b>(4) 議員研修事業</b>				<b>(議会事務局)</b>			
	2,251	△611	1,640				△611
<b>(5) 会議録調製事業</b>				<b>(議会事務局)</b>			
	3,361	△655	2,706				△655
計	104,677	△5,873	98,804				△5,873

節	金額	説明	補正理由
1 報酬	△2,652	3 議会運営事業	△4,607
3 職員手当等	△947	4 議員研修事業	△611
4 共済費	△1,008	5 会議録調製事業	△655
9 旅費	△400		
13 委託料	△655		
14 使用料及び賃借料	△211		
			事業実績
1 報酬	△2,652	議員	△2,652
3 職員手当等	△947	議員期末手当	△947
4 共済費	△1,008	議員共済会負担金	△1,008
			の減
			事業実績
9 旅費	△400	研修旅費	△400
14 使用料及び賃借料	△211	バス借上料	△175
		有料道路使用料	△36
			の減
			事業実績
13 委託料	△655	会議録調製委託料	△655
			の確定

(第2款) 総務費 (第1項) 総務管理費

1 一般管理費	589,572	1,302	590,874				1,302
<b>(1) 一般管理人員費</b>				<b>(総務課)</b>			
	462,990	1,302	464,292				1,302
3 財政管理費	381,108	5,000	386,108			5,000	
<b>(5) 宮代まちづくり基金積立事業</b>				<b>(企画財政課)</b>			
	63,712	5,000	68,712			5,000 寄附金 5,000	
6 企画費	152,385	2,570	154,955				2,570
<b>(7) ふるさと納税管理事業</b>				<b>(企画財政課)</b>			
	31,647	2,570	34,217				2,570

19 負担金、補助及び交付金	1,302	1 一般管理人員費	1,302
			・職員の退職に伴う退職手当特別負担金の増
19 負担金、補助及び交付金	1,302	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	1,302
25 積立金	5,000	5 宮代まちづくり基金積立事業	5,000
			ふるさと納税（寄付金）の基金積立
25 積立金	5,000	宮代まちづくり基金積立金	5,000
12 役務費	600	7 ふるさと納税管理事業	2,570
13 委託料	270		
19 負担金、補助及び交付金	1,700		
			ふるさと納税件数の増加に伴う返礼品代等の増
12 役務費	600	その他役務費	600
13 委託料	270	ふるさと納税PR業務委託料	270
19 負担金、補助及び交付金	1,700	ふるさと納税タイアップ事業者負担金	1,700

2. 総務費

一般会計

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 防犯対策費	13,657	△1,350	12,307				△1,350
<b>(1) 防犯活動事業</b>				<b>(町民生活課)</b>			
	13,657	△1,350	12,307				△1,350
11 防災対策費	20,934	△800	20,134				△800
<b>(3) 防災コミュニティ促進事業</b>				<b>(町民生活課)</b>			
	4,195	△800	3,395				△800
計	1,462,920	6,722	1,469,642			5,000	1,722

区分	金額	説明	補正理由
11 需用費	△1,350	1 防犯活動事業	△1,350
			事業実績
11 需用費	△1,350	電気料	△1,350
			・防犯灯電気料の執行見込額の減
19 負担金、補助及び交付金	△800	3 防災コミュニティ促進事業	△800
			事業実績
19 負担金、補助及び交付金	△800	安心安全まちづくり推進事業補助金(防災)	△800
			・事業費執行見込額の減

## (第2款) 総務費

## (第2項) 徴税费

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 賦課徴収費	39,557	△3,606	35,951				△3,606
<b>(1) 町民税事業</b>				<b>(税務課)</b>			
	11,368	△1,500	9,868				△1,500
<b>(3) 評価替調査事業</b>				<b>(税務課)</b>			
	16,249	△855	15,394				△855
<b>(4) 徴収対策事業</b>				<b>(税務課)</b>			
	4,381	△1,251	3,130				△1,251
計	261,012	△3,606	257,406				△3,606

区分	金額	説明	補正理由
1 報酬	△1,080	1 町民税事業	△1,500
9 旅費	△171	3 評価替調査事業	△855
13 委託料	△2,355	4 徴収対策事業	△1,251
			事業実績
13 委託料	△1,500	電算委託料	△1,500
			・事業費執行見込額の減
13 委託料	△855	評価替調査委託料	△855
			事業実績
1 報酬	△1,080	徴収事務指導員報酬	△1,080
9 旅費	△171	徴収事務指導員費用弁償	△171
			・事業費執行見込額の減

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	1,313,294	△1,681	1,311,613	△5,367			3,686
<b>(3) 重度心身障害者医療費支給事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	76,709	△7,950	68,759	△3,975			△3,975
				県支出金			△3,975
<b>(4) 重度心身障害者手当支給事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	27,091	△2,042	25,049	△1,021			△1,021

区分	金額	説明	補正理由
1 報酬	△285	3 重度心身障害者医療費支給事業	△7,950
9 旅費	△24	4 重度心身障害者手当支給事業	△2,042
13 委託料	△2,359	5 障害者総合支援事業	△309
19 負担金、補助及び交付金	△650	7 宮代町生活サポート事業	△650
20 扶助費	△12,082	8 国民健康保険特別会計繰出事業	13,719
28 繰出金	13,719	10 障害者地域生活支援事業	△3,449
		12 福祉タクシー等利用料金助成事業	△1,000
			事業実績
20 扶助費	△7,950	重度心身障害者医療費	△7,950
			・医療費支給見込額の減
			事業実績
20 扶助費	△2,042	在宅重度心身障害者手当	△2,042
			・手当支給見込額の減

## 3. 民生費

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 △1,021			
<b>(5) 障害者総合支援事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	683,721	△309	683,412				△309
<b>(7) 宮代町生活サポート事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	2,000	△650	1,350	△325 県支出金			△325
<b>(8) 国民健康保険特別会計繰出事業</b>				<b>(住民課)</b>			
	366,985	13,719	380,704	△46 国庫支出金 1,337 県支出金 △1,383			13,765
<b>(10) 障害者地域生活支援事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	33,392	△3,449	29,943				△3,449
<b>(12) 福祉タクシー等利用料金助成事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	9,172	△1,000	8,172				△1,000
4 後期高齢者医療費	385,914	1	385,915	80			△79
<b>(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業</b>				<b>(住民課)</b>			
	99,185	1	99,186	80 県支出金 80			△79
計	2,229,726	△1,680	2,228,046	△5,287			3,607

区分	金額	説明	補正理由
			事業実績 ・事業費執行見込額の減
1 報酬	△285	みやしろ健康福祉事業運営委員会 委員報酬 △285	
9 旅費	△24	みやしろ健康福祉事業運営委員会 委員費用弁償 △24	
			事業実績 ・事業費執行見込額の減
19 負担金、補助及び交付金	△650	生活サポート事業補助金 △650	
			事業実績 ・国民健康保険税収納見込額の減 ・保険基盤安定負担金等の確定
28 繰出金	13,719	国民健康保険特別会計繰出金 13,719	
			事業実績 ・事業費執行見込額の減
13 委託料	△1,359	意思疎通支援事業委託料 △200 職親業務委託料 △360 入浴サービス委託料 △799	
20 扶助費	△2,090	移動支援給付費 △1,510 日中一時支援給付費 △580	
			事業実績 ・事業費執行見込額の減
13 委託料	△1,000	福祉タクシー等委託料 △1,000	
28 繰出金	1	2 後期高齢者医療特別会計 繰出事業 1	
			事業実績 ・市町村共通経費負担金の確定及び保険 基盤安定負担金の確定
28 繰出金	1	後期高齢者医療特別会計繰出金 1	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	386,436	1,379	387,815				1,379
<b>(2) 学童保育所運営事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	55,831	400	56,231				400

13 委託料	400	2 学童保育所運営事業	400
23 償還金、利子及び割引料	979	4 児童福祉対策事業	979
			事業実績 ・保育料減免措置者分(下半期分)の補填
13 委託料	400	かえで児童クラブ指定管理料	400

## (第3款) 民生費

## (第2項) 児童福祉費

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
<b>(4) 児童福祉対策事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	62,517	979	63,496				979
3 保育園費	582,083	2,074	584,157				2,074
<b>(3) みやしろ保育所運営事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	47,048	1,349	48,397				1,349
<b>(4) 国納保育所運営事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	47,791	725	48,516				725
計	1,433,801	3,453	1,437,254				3,453

区分	金額	説明	補正理由	
23 償還金、利子及び割引料	979	国庫支出金返還金	979	事業実績 ・平成29年度事業実績に基づく国庫補助金の返還金
4 共済費	218	3 みやしろ保育所運営事業	1,349	事業実績 ・平成29年度事業実績に基づく国庫補助金の返還金
11 需用費	242	4 国納保育所運営事業	725	
13 委託料	1,396			
18 備品購入費	218			
11 需用費	118	消耗品費	118	園児数の増による給食費の増及びおむつ処理実施に係る準備経費の追加
13 委託料	1,096	給食委託料	1,096	
18 備品購入費	135	備品購入費	135	
4 共済費	218	臨時職員社会保険料	218	園児数の増による給食費の増及びおむつ処理実施に係る準備経費の追加
11 需用費	124	消耗品費	124	臨時職員加配による社会保険料の追加
13 委託料	300	給食委託料	300	
18 備品購入費	83	事務用器具購入費(100万円未満)	83	

## (第3款) 民生費

## (第3項) 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	19,770	△162	19,608	△162			
<b>(2) 国民年金運営事業</b>				<b>(住民課)</b>			
	3,287	△162	3,125	△162			
				国庫支出金			
				△162			
計	19,770	△162	19,608	△162			

13 委託料	△162	2 国民年金運営事業	△162	
				事業実績 ・制度改正に伴う電算システム改修費執行見込額の減
13 委託料	△162	電算委託料	△162	

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

2 予防費	173,817	11	173,828			605	△594
<b>(4) 健康診査事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	26,432	11	26,443				11
<b>(5) 健康教育事業</b>							
	3,716	0	3,716			605	△605
					諸収入	605	
計	338,284	11	338,295			605	△594

23 償還金、利子及び割引料	11	4 健康診査事業	11	
				事業実績 ・平成29年度事業実績に基づく国庫補助金の返還金
23 償還金、利子及び割引料	11	国庫支出金返還金	11	
				財源更正

## (第4款) 衛生費

## (第2項) 清掃費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	477,525	△7,797	469,728				△7,797
<b>(1) 清掃総務事業</b>				<b>(町民生活課)</b>			
	477,525	△7,797	469,728				△7,797
計	477,525	△7,797	469,728				△7,797

## (第6款) 農林水産業費

## (第1項) 農業費

3 農業振興費	95,557	△4,486	91,071	△1,771			△2,715
<b>(2) 農業経営基盤強化対策事業</b>				<b>(産業観光課)</b>			
	1,654	1,461	3,115	876			585
				県支出金			876
<b>(5) 明日の農業担い手支援事業</b>				<b>(産業観光課)</b>			
	21,241	△5,947	15,294	△2,647			△3,300
				県支出金			△2,647
計	262,520	△4,486	258,034	△1,771			△2,715

## (第7款) 商工費

## (第1項) 商工費

2 商工振興費	28,846	1,949	30,795	2,349			△400
<b>(1) 商工業振興事業</b>				<b>(産業観光課)</b>			
	17,506	△400	17,106				△400
<b>(6) プレミアム付商品券発行事業</b>				<b>(産業観光課)</b>			
	0	2,349	2,349	2,349			
				国庫支出金			2,349
計	60,704	1,949	62,653	2,349			△400

## 7. 商工費

(単位:千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	△7,797	1 清掃総務事業	△7,797
19 負担金、補助及び交付金	△7,797	久喜宮代衛生組合負担金	△7,797
			事業実勢 ・久喜宮代衛生組合における事業費の減に伴う負担金の減

19 負担金、補助及び交付金	△4,486	2 農業経営基盤強化対策事業 5 明日の農業担い手支援事業	1,461 △5,947
19 負担金、補助及び交付金	1,461	宮代町被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	1,461
			国施策による平成30年台風24号により農業栽培施設の被害を受けた被災農業者に対する「被災農業者向け経営体育成支援事業」の実施
19 負担金、補助及び交付金	△5,947	宮代町青年就農給付金 宮代町農業担い手塾営農研修奨励金	△2,947 △3,000
			事業実績 ・青年就農給付金執行見込額の確定及び農業担い手塾営農研修奨励金支給対象者がいなかったことによる減

7 賃金	54	1 商工業振興事業	△400
11 需用費	500	6 プレミアム付商品券発行事業	2,349
12 役務費	1,363		
13 委託料	△49		
14 使用料及び賃借料	81		
13 委託料	△400	産業おこしモデル事業委託料	△400
7 賃金	54	臨時職員賃金	54
11 需用費	500	消耗品費	44
		印刷製本費	456
12 役務費	1,363	郵便料	1,363
13 委託料	351	電算委託料	351
14 使用料及び賃借料	81	電子計算システム機器借上料	81

## 一般会計

## (第8款) 土木費

## (第1項) 道路橋りょう費

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう総務費	49,534	△1,220	48,314				△1,220
<b>(3) 道路台帳整備事業</b>				<b>(まちづくり建設課)</b>			
	6,858	△1,220	5,638				△1,220
2 道路維持費	91,521	△14,400	77,121	△17,411	△11,300		14,311
<b>(1) 道路維持管理事業</b>				<b>(まちづくり建設課)</b>			
	91,521	△14,400	77,121	△17,411	△11,300		14,311
				国庫支出金 △17,411			
3 道路新設改良費	61,423	△2,813	58,610				△2,813
<b>(2) 地区生活道路整備事業</b>				<b>(まちづくり建設課)</b>			
	20,148	△2,813	17,335				△2,813
4 橋りょう維持費	29,900	△16,700	13,200	△9,725	△8,200		1,225
<b>(1) 橋りょう維持管理事業</b>				<b>(まちづくり建設課)</b>			
	29,900	△16,700	13,200	△9,725	△8,200		1,225
				国庫支出金 △9,725			
計	232,378	△35,133	197,245	△27,136	△19,500		11,503

## (第8款) 土木費

## (第2項) 都市計画費

1 都市計画総務費	374,713	△3,900	370,813	△1,950			△1,950
<b>(3) 一般住宅耐震対策事業</b>				<b>(まちづくり建設課)</b>			
	5,000	△3,900	1,100	△1,950			△1,950
				国庫支出金 △1,950			
2 下水道費	510,577	2,000	512,577				2,000
<b>(2) 公共下水道事業特別会計繰出事業</b>				<b>(まちづくり建設課)</b>			
	487,378	2,000	489,378				2,000
計	911,128	△1,900	909,228	△1,950			50

## (第10款) 教育費

## (第2項) 小学校費

1 学校管理費	140,346	55,425	195,771	12,312	42,600		513
<b>(3) 小学校施設管理事業</b>				<b>(教育推進課)</b>			
	104,003	55,425	159,428	12,312	42,600		513

10. 教育費

-26-

節		説明	補正理由
区分	金額		
13 委託料	△1,220	3 道路台帳整備事業	△1,220
事業実績			
13 委託料	△1,220	道路台帳補正業務委託料	△1,220
・執行見込額の確定に伴う減			
15 工事請負費	△14,400	1 道路維持管理事業	△14,400
事業実績及び財源更正			
15 工事請負費	△14,400	道路修繕工事	△14,400
・工事請負費確定による減			
・社会資本整備総合交付金及び地方債の確定			
15 工事請負費	△2,000	2 地区生活道路整備事業	△2,813
22 補償、補填及び賠償金	△813		
事業実績			
15 工事請負費	△2,000	地区生活道路整備工事	△2,000
・工事請負費の確定			
22 補償、補填及び賠償金	△813	支障物件移設補償金	△813
15 工事請負費	△16,700	1 橋りょう維持管理事業	△16,700
事業実績及び財源更正			
15 工事請負費	△16,700	橋梁補修工事	△16,700
・入札不落による工事請負費の減			
・社会資本整備総合交付金及び地方債の確定			

19 負担金、補助及び交付金	△3,900	3 一般住宅耐震対策事業	△3,900
事業実績			
19 負担金、補助及び交付金	△3,900	耐震診断補助金	△900
		耐震改修工事等補助金	△3,000
・耐震診断及び耐震工事等の申請状況に伴う減			
28 繰出金	2,000	2 公共下水道事業特別会計繰出事業	2,000
流域下水道事業維持管理負担金の増			
28 繰出金	2,000	公共下水道事業特別会計繰出金	2,000

13 委託料	4,080	3 小学校施設管理事業	55,425
15 工事請負費	51,000		
18 備品購入費	345		
国施策のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金を活用した小学校特別教室へのエアコン設置及び笠原小学校の児童			
13 委託料	4,080	工事設計監理委託料	4,080
15 工事請負費	51,000	小学校校舎等工事請負費	51,000

一般会計

-27-

(第10款) 教育費 (第2項) 小学校費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 12,312			
計	179,186	55,425	234,611	12,312	42,600		513

節		説明	補正理由
区分	金額		
18 備品購入費	345	学校管理備品購入費	345 数の増加に伴う学校備品の購入

(第10款) 教育費 (第3項) 中学校費

1 学校管理費	73,779	81,000	154,779	17,030	63,800		170
<b>(4) 中学校施設管理事業</b>				<b>(教育推進課)</b>			
	53,037	81,000	134,037	17,030	63,800		170
				国庫支出金 17,030			
計	108,046	81,000	189,046	17,030	63,800		170

13 委託料	6,000	4 中学校施設管理事業	81,000	
15 工事請負費	75,000			
				国施策のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金を活用した中学校特別教室へのエアコン設置
13 委託料	6,000	工事設計監理委託料	6,000	
15 工事請負費	75,000	中学校校舎等工事請負費	75,000	

(第10款) 教育費 (第4項) 社会教育費

2 公民館費	12,010	8,856	20,866				8,856
<b>(1) 公民館管理運営事業</b>				<b>(教育推進課)</b>			
	12,010	8,856	20,866				8,856
4 文化財保護費	14,438	0	14,438	825			△825
<b>(2) 埋蔵文化財発掘調査事業</b>							
	10,873	0	10,873	825			△825
				国庫支出金 550			
				県支出金 275			
計	215,662	8,856	224,518	825			8,031

15 工事請負費	8,856	1 公民館管理運営事業	8,856	
				経年劣化により故障した和戸公民館のエアコンの更新工事
15 工事請負費	8,856	和戸公民館空調設備更新工事	8,856	
				財源更正
				財源更正

地方債の前々年度末及び  
当該年度末における現在高の

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高
1 普通債	2,795,495	2,994,407
(1) 総務債	150,558	382,348
(2) 民生債	769,189	701,878
(3) 衛生債	521,590	487,718
(4) 土木債	1,224,500	1,168,644
(5) 消防債	0	26,100
(6) 教育債	129,658	227,719
2 その他	5,882,462	5,894,351
(1) 減税補てん債	188,858	147,724
(2) 臨時税収補てん債	9,544	0
(3) 臨時財政対策債	5,684,060	5,746,627
合 計	8,677,957	8,888,758

前 年 度 末 現 在 高 並 び に  
見 込 み に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
360,800	295,061	3,060,146
94,100	23,282	453,166
0	68,473	633,405
0	34,594	453,124
98,200	125,152	1,141,692
31,300	2,561	54,839
137,200	40,999	323,920
451,152	442,278	5,903,225
0	41,666	106,058
0	0	0
451,152	400,612	5,797,167
811,952	737,339	8,963,371

平成 30 年 度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)  
( 附 予 算 説 明 書 )

## 平成30年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

平成30年度宮代町の国民健康保険特別会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ81,780千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,141,766千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年 2月21日提出

宮代町長 新井 康之

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		739,062	△37,700	701,362
	1 国民健康保険税	739,062	△37,700	701,362
3 県支出金		2,845,387	△57,799	2,787,588
	1 県補助金	2,845,386	△57,799	2,787,587
5 繰入金		366,985	13,719	380,704
	1 他会計繰入金	366,985	13,719	380,704
歳入合計		4,223,546	△81,780	4,141,766

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 保険給付費		2,824,537	△75,500	2,749,037
	1 療養諸費	2,433,127	△45,000	2,388,127
	2 高額療養費	368,450	△30,500	337,950
3 国民健康保険事業費納付金		967,327	0	967,327
	1 医療給付費分	659,329	0	659,329
	2 後期高齢者支援金等分	234,843	0	234,843
	3 介護納付金分	73,155	0	73,155
5 保健事業費		82,573	△6,280	76,293
	1 特定健康診査等事業費	42,779	△3,580	39,199
	2 保健事業費	39,794	△2,700	37,094
歳出合計		4,223,546	△81,780	4,141,766

平成 30 年 度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)に関する説明書

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	739,062	△37,700	701,362
3 県支出金	2,845,387	△57,799	2,787,588
5 繰入金	366,985	13,719	380,704
歳入合計	4,223,546	△81,780	4,141,766

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 保険給付費	2,824,537	△75,500	2,749,037
3 国民健康保険事業費納付金	967,327	0	967,327
5 保健事業費	82,573	△6,280	76,293
歳出合計	4,223,546	△81,780	4,141,766

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
△75,500			
15,234		△60	△15,174
2,467			△8,747
△57,799		△60	△23,921

2. 歳入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	733,825	△36,700	697,125	1 医療給付費分現年課税分	△25,000
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	△8,100
				3 介護納付金分現年課税分	△3,600
2 退職被保険者等国民健康保険税	5,237	△1,000	4,237	1 医療給付費分現年課税分	△600
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	△200
				3 介護納付金分現年課税分	△200
計	739,062	△37,700	701,362		

説明	補正理由
医療給付費分現年課税分（普通徴収） △24,500	(住民課) 被保険者数の減少に伴う減
医療給付費分現年課税分（特別徴収） △500	(住民課) 被保険者数の減少に伴う減
後期高齢者支援金分現年課税分（普通徴収） △8,000	(住民課) 被保険者数の減少に伴う減
後期高齢者支援金分現年課税分（特別徴収） △100	(住民課) 被保険者数の減少に伴う減
介護納付金分現年課税分（普通徴収）	(住民課) 被保険者数の減少に伴う減
医療給付費分現年課税分	(住民課) 被保険者数の減少に伴う減
後期高齢者支援金分現年課税分	(住民課) 被保険者数の減少に伴う減
介護納付金分現年課税分	(住民課) 被保険者数の減少に伴う減

(第3款) 県支出金

(第1項) 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,845,386	△57,799	2,787,587	1 普通交付金	△75,500
				2 特別交付金	17,701
計	2,845,386	△57,799	2,787,587		

普通交付金		(住民課) 保険給付費の減少に伴う減
保険者努力支援分 6,544		(住民課) 平成30年度交付金額の確定
県繰入金（2号分） 8,690		(住民課) 平成30年度交付見込額の増
特定健康診査等負担金 2,467		(住民課) 平成30年度交付見込額の増

(第5款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	366,985	13,719	380,704	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	△2,735
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	2,675
				5 財政安定化支援事業繰入金	△2,980
				6 その他一般会計繰入金	16,759
計	366,985	13,719	380,704		

保険税軽減分繰入金		(住民課) 平成30年度保険基盤安定負担金額の確定
保険者支援分繰入金		(住民課) 平成30年度保険基盤安定負担金額の確定
財政安定化支援事業繰入金		(住民課) 平成30年度繰入額の確定
その他一般会計繰入金		(住民課) 国民健康保険税収納見込額の減に伴う財源不足の補填

5. 繰入金

3. 歳出

(第2款) 保険給付費 (第1項) 療養諸費

(単位：千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	2,378,900	△40,000	2,338,900	△40,000			
(1) 一般被保険者療養給付事業 (住民課)							
	2,378,900	△40,000	2,338,900	△40,000 県支出金			
2 退職被保険者等療養給付費	12,000	△2,000	10,000	△2,000			
(1) 退職被保険者等療養給付事業 (住民課)							
	12,000	△2,000	10,000	△2,000 県支出金			
3 一般被保険者療養費	35,800	△3,000	32,800	△3,000			
(1) 一般被保険者療養費支給事業 (住民課)							
	35,800	△3,000	32,800	△3,000 県支出金			
計	2,433,127	△45,000	2,388,127	△45,000			

区分	金額	説明	補正理由
19 負担金、補助及び交付金	△40,000	1 一般被保険者療養給付事業 △40,000	
			事業実績
19 負担金、補助及び交付金	△40,000	一般被保険者療養給付費保険者負担金 △40,000	
19 負担金、補助及び交付金	△2,000	1 退職被保険者等療養給付事業 △2,000	
			事業実績
19 負担金、補助及び交付金	△2,000	退職被保険者等療養給付費保険者負担金 △2,000	
19 負担金、補助及び交付金	△3,000	1 一般被保険者療養費支給事業 △3,000	
			事業実績
19 負担金、補助及び交付金	△3,000	一般被保険者療養費保険者負担金 △3,000	

(第2款) 保険給付費 (第2項) 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	365,700	△30,000	335,700	△30,000			
(1) 一般被保険者高額療養費支給事業 (住民課)							
	365,700	△30,000	335,700	△30,000 県支出金			
2 退職被保険者等高額療養費	2,500	△500	2,000	△500			
(1) 退職被保険者等高額療養費支給事業 (住民課)							
	2,500	△500	2,000	△500 県支出金			
計	368,450	△30,500	337,950	△30,500			

19 負担金、補助及び交付金	△30,000	1 一般被保険者高額療養費支給事業 △30,000	
			事業実績
19 負担金、補助及び交付金	△30,000	一般被保険者高額療養費 △30,000	
19 負担金、補助及び交付金	△500	1 退職被保険者等高額療養費支給事業 △500	
			事業実績
19 負担金、補助及び交付金	△500	退職被保険者等高額療養費 △500	

(第3款) 国民健康保険事業費納付金 (第1項) 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	657,783	0	657,783	15,234		△142	△15,092
----------------	---------	---	---------	--------	--	------	---------

		財源更正	
--	--	------	--

3. 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険特別会計

## (第3款) 国民健康保険事業費納付金

## (第1項) 医療給付費分

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
<b>(1) 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業</b>							
	657,783	0	657,783	15,234		△142	△15,092
				県支出金		繰入金	
				15,234		△142	
計	659,329	0	659,329	15,234		△142	△15,092

## (第3款) 国民健康保険事業費納付金

## (第2項) 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	234,296	0	234,296			8	△8
<b>(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業</b>							
	234,296	0	234,296			8	△8
						繰入金	
						8	
計	234,843	0	234,843			8	△8

## (第3款) 国民健康保険事業費納付金

## (第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	73,155	0	73,155			74	△74
<b>(1) 介護納付金分納付金納付事業</b>							
	73,155	0	73,155			74	△74
						繰入金	
						74	
計	73,155	0	73,155			74	△74

## (第5款) 保健事業費

## (第1項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	42,779	△3,580	39,199	2,467			△6,047
<b>(1) 特定健康診査等実施事業 (住民課)</b>							
	42,779	△3,580	39,199	2,467			△6,047
				県支出金			
				2,467			
計	42,779	△3,580	39,199	2,467			△6,047

## (第5款) 保健事業費

## (第2項) 保健事業費

1 疾病予防費	37,815	△2,700	35,115				△2,700
<b>(1) 疾病予防事業 (住民課)</b>							
	37,815	△2,700	35,115				△2,700
計	39,794	△2,700	37,094				△2,700

節		説明	補正理由
区分	金額		
		財源更正	

		財源更正	
		財源更正	

		財源更正	
		財源更正	

13 委託料	△3,580	1 特定健康診査等実施事業	△3,580	
				事業実績
13 委託料	△3,580	特定健診委託料	△3,580	

13 委託料	△1,000	1 疾病予防事業	△2,700	
19 負担金、補助及び交付金	△1,700			
				事業実績
13 委託料	△1,000	胃がん検診委託料	△1,000	
19 負担金、補助及び交付金	△1,700	生活習慣病重症化予防対策事業負担金	△1,700	

平成 30 年 度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第3号)  
( 附 予 算 説 明 書 )

## 平成30年度宮代町介護特別会計補正予算（第3号）

平成30年度宮代町の介護保険特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ138,023千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,051,476千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年 2月21日提出

宮代町長 新井 康之

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金		503,065	4,939	508,004
	2 国庫補助金	26,139	4,939	31,078
5 県支出金		529,340	△141,839	387,501
	2 県補助金	154,907	△141,839	13,068
7 繰入金		554,133	△1,123	553,010
	2 基金繰入金	67,259	△1,123	66,136
歳入合計		3,189,499	△138,023	3,051,476

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		281,878	△141,839	140,039
	1 総務管理費	255,192	△141,839	113,353
3 地域支援事業費		93,694	0	93,694
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	37,602	0	37,602
	2 一般介護予防事業費	9,947	0	9,947
	3 包括的支援事業・任意事業費	46,013	0	46,013
4 基金積立金		99,986	3,816	103,802
	1 基金積立金	99,986	3,816	103,802
歳出合計		3,189,499	△138,023	3,051,476

# 平成 30 年 度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第3号)に関する説明書

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4国庫支出金	503,065	4,939	508,004
5県支出金	529,340	△141,839	387,501
7繰入金	554,133	△1,123	553,010
歳入合計	3,189,499	△138,023	3,051,476

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	281,878	△141,839	140,039
3 地域支援事業費	93,694	0	93,694
4 基金積立金	99,986	3,816	103,802
歳出合計	3,189,499	△138,023	3,051,476

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
△141,839			
4,939		△4,939	
		3,816	
△136,900		△1,123	

2. 歳入

(第4款) 国庫支出金		(第2項) 国庫補助金			
目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
4 保険者機能強化推進交付金	0	4,939	4,939	1 現年度分	4,939
計	26,139	4,939	31,078		

(第5款) 県支出金		(第2項) 県補助金			
3 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	141,839	△141,839	0	1 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	△141,839
計	154,907	△141,839	13,068		

(第7款) 繰入金		(第2項) 基金繰入金			
1 介護保険給付費準備基金繰入金	67,259	△1,123	66,136	1 介護保険給付費準備基金繰入金	△1,123
計	67,259	△1,123	66,136		

(単位：千円)

説明	補正理由
現年度分保険者機能強化推進交付金	(健康介護課) 平成30年度保険者機能強化推進交付金の交付

地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	(健康介護課) 事業実績 ・補助事業不採択による減
-----------------------	---------------------------------

介護保険給付費準備基金繰入金	(健康介護課) 財源調整
----------------	-----------------

3. 歳出

(第1款) 総務費 (第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	255,192	△141,839	113,353	△141,839			
<b>(1) 一般管理事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	255,192	△141,839	113,353	△141,839			
				国庫支出金 △141,839			
計	255,192	△141,839	113,353	△141,839			

節		説明	補正理由
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	△141,839	1 一般管理事業	△141,839
19 負担金、補助及び交付金	△141,839	地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	△141,839
			事業実績 ・事業不採択による事業費の減

(第3款) 地域支援事業費 (第1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	32,300	0	32,300	2,500		△2,500	
<b>(1) 介護予防生活支援サービス事業</b>						△2,500	
	32,300	0	32,300	2,500		△2,500	
				国庫支出金 2,500		介護保険料 △1,937 繰入金 △563	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,302	0	5,302	357		△357	
<b>(1) 介護予防ケアマネジメント事業</b>						△357	
	5,302	0	5,302	357		△357	
				国庫支出金 357		介護保険料 △276 繰入金 △81	
計	37,602	0	37,602	2,857		△2,857	

		財源更正	
			財源更正
		財源更正	
			財源更正
		財源更正	
			財源更正

(第3款) 地域支援事業費 (第2項) 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	9,947	0	9,947	747		△747	
<b>(2) 介護予防普及啓発事業</b>						△364	
	4,929	0	4,929	364		△364	
				国庫支出金 364		介護保険料 △281 繰入金 △83	
<b>(3) 地域介護予防活動支援事業</b>						△383	
	4,998	0	4,998	383		△383	
				国庫支出金 383		介護保険料 △295 繰入金 △88	
計	9,947	0	9,947	747		△747	

		財源更正	
			財源更正
		財源更正	
			財源更正
		財源更正	
			財源更正

3. 地域支援事業費

介護保険特別会計

## (第3款) 地域支援事業費

## (第3項) 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
4 任意事業費	35,744	0	35,744	1,053		△1,053	
<b>(3) 地域自立生活支援事業</b>							
	19,796	0	19,796	1,053		△1,053	
				国庫支出金 1,053		介護保険料 △810 繰入金 △243	
7 生活支援体制整備 事業費	3,932	0	3,932	282		△282	
<b>(1) 生活支援体制整備事業</b>							
	3,932	0	3,932	282		△282	
				国庫支出金 282		介護保険料 △217 繰入金 △65	
計	46,013	0	46,013	1,335		△1,335	

節		説明	補正理由
区分	金額		
		財源更正	
		財源更正	財源更正
		財源更正	
		財源更正	財源更正
		財源更正	

## (第4款) 基金積立金

## (第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備 基金積立金	99,986	3,816	103,802			3,816	
<b>(1) 介護保険給付費準備基金積立事業 (健康介護課)</b>							
	99,986	3,816	103,802			3,816	
						介護保険料 3,816	
計	99,986	3,816	103,802			3,816	

25 積立金	3,816	1 介護保険給付費準備基金 積立事業	3,816	
25 積立金	3,816	介護給付費準備基金積立金	3,816	平成30年度保険者機能強化推進交付 金の交付に伴う介護保険料等の積立

平成 30 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)  
( 附 予 算 説 明 書 )

## 平成30年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

平成30年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ23,370千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ473,336千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年 2月21日提出

宮代町長 新井 康之

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		393,948	△23,371	370,577
	1 後期高齢者医療保険料	393,948	△23,371	370,577
3 繰入金		99,185	1	99,186
	1 一般会計繰入金	99,185	1	99,186
歳入合計		496,706	△23,370	473,336

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金		473,798	△23,370	450,428
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	473,798	△23,370	450,428
歳出合計		496,706	△23,370	473,336

# 平成 30 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)に関する説明書

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	393,948	△23,371	370,577
3 繰入金	99,185	1	99,186
歳入合計	496,706	△23,370	473,336

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金	473,798	△23,370	450,428
歳出合計	496,706	△23,370	473,336

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		△23,370	
		△23,370	

2. 歳入

(第1款) 後期高齢者医療保険料

(第1項) 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	263,121	△9,535	253,586	1 現年度分	△9,535
2 普通徴収保険料	130,827	△13,836	116,991	1 現年度分	△13,376
				2 滞納繰越分	△460
計	393,948	△23,371	370,577		

(第3款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	65,673	107	65,780	1 保険基盤安定繰入金	107
2 事務費繰入金	18,510	△106	18,404	1 事務費繰入金	△106
計	99,185	1	99,186		

(単位：千円)

説明	補正理由
現年度分	(住民課) 収納見込額の減
現年度分	(住民課) 収納見込額の減
滞納繰越分	(住民課) 収納見込額の減

保険基盤安定繰入金	(住民課) 保険基盤安定負担金の確定
事務費繰入金	(住民課) 市町村共通経費負担金の確定

3. 繰入金

3. 歳 出

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	473,798	△23,370	450,428			△23,370	
<b>(1) 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業</b>				<b>(住民課)</b>			
	473,798	△23,370	450,428			△23,370	
						後期高齢者医療保険料 △23,371	
						繰入金 1	
計	473,798	△23,370	450,428			△23,370	

節		説明	補正理由
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	△23,370	1 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業 △23,370	
19 負担金、補助及び交付金	△23,370	後期高齢者医療広域連合負担金 △106 後期高齢者医療保険料納付金 △23,264	保険料収納見込額の減に伴う減 共通経費負担金及び保険基盤安定負担金の確定に伴う減

平成 30 年 度

宮代町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)  
( 附 予 算 説 明 書 )

## 平成30年度宮代町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）

平成30年度宮代町の公共下水道事業特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ7,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ995,904千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成31年 2月21日提出

宮代町長 新井 康之

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		40,000	7,200	47,200
	1 国庫補助金	40,000	7,200	47,200
4 繰入金		487,378	2,000	489,378
	1 繰入金	487,378	2,000	489,378
7 町債		215,600	△16,200	199,400
	1 町債	215,600	△16,200	199,400
歳入合計		1,002,904	△7,000	995,904

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公共下水道費		236,268	△9,000	227,268
	2 下水道新設改良費	131,632	△9,000	122,632
2 流域下水道費		144,456	2,000	146,456
	1 下水道管理費	144,456	2,000	146,456
歳出合計		1,002,904	△7,000	995,904

第 2 表 地 方 債 補 正

1 変 更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 公共下水道 事業債	111,800	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。	95,600	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。

# 平成 30 年 度

宮代町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)に関する説明書

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3国庫支出金	40,000	7,200	47,200
4繰入金	487,378	2,000	489,378
7町債	215,600	△16,200	199,400
歳入合計	1,002,904	△7,000	995,904

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 公共下水道費	236,268	△9,000	227,268
2 流域下水道費	144,456	2,000	146,456
歳出合計	1,002,904	△7,000	995,904

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
7,200	△16,200		
		2,000	
7,200	△16,200	2,000	

2. 歳入

(第3款) 国庫支出金 (第1項) 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 下水道事業国庫補助金	40,000	7,200	47,200	1 社会資本整備総合交付金	7,200
計	40,000	7,200	47,200		

(第4款) 繰入金 (第1項) 繰入金

1 一般会計繰入金	487,378	2,000	489,378	1 一般会計繰入金	2,000
計	487,378	2,000	489,378		

(第7款) 町債 (第1項) 町債

1 下水道事業債	215,600	△16,200	199,400	1 下水道事業債	△16,200
計	215,600	△16,200	199,400		

(単位：千円)

説明	補正理由
社会資本整備総合交付金	(まちづくり建設課) 事業実績 ・平成30年度交付額の確定

一般会計繰入金	(まちづくり建設課) 財源調整
---------	--------------------

公共下水道事業債	(まちづくり建設課) 事業実績 ・事業費及び国庫補助金の確定
----------	--------------------------------------

3. 歳 出

(第1款) 公共下水道費

(第2項) 下水道新設改良費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管きよ等新設改良費	131,632	△9,000	122,632	7,200	△16,200		
<b>(1) 管きよ等新設改良事業</b>				<b>(まちづくり建設課)</b>			
	131,632	△9,000	122,632	7,200	△16,200		
				国庫支出金 7,200			
計	131,632	△9,000	122,632	7,200	△16,200		

(第2款) 流域下水道費

(第1項) 下水道管理費

1 施設管理費	144,456	2,000	146,456			2,000	
<b>(1) 流域下水道施設管理事業</b>				<b>(まちづくり建設課)</b>			
	144,456	2,000	146,456			2,000	
						繰入金 2,000	
計	144,456	2,000	146,456			2,000	

2. 流域下水道費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
15 工事請負費	△9,000	1 管きよ等新設改良事業 △9,000	
			事業実績
15 工事請負費	△9,000	中継ポンプ場更新工事 △9,000	・中継ポンプ場工事費の確定

19 負担金、補助及び交付金	2,000	1 流域下水道施設管理事業 2,000	
			維持管理負担金対象水量の増
19 負担金、補助及び交付金	2,000	中川流域下水道維持管理負担金 2,000	

地方債の前々年度末における  
当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
準 公 営 企 業 債	5,143,297	4,829,893
(1) 公 共 下 水 道 事 業 債	4,658,575	4,287,792
(2) 流 域 下 水 道 事 業 債	414,722	402,101
(3) 資 本 費 平 準 化 債	70,000	140,000
合 計	5,143,297	4,829,893

現在高並びに前年度末及び  
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
199,400	481,531	4,547,762
95,600	448,182	3,935,210
33,800	33,349	402,552
70,000	0	210,000
199,400	481,531	4,547,762